

## 「加速する円安」の要因とその影響（日本）

### 1. 「円安」とは？

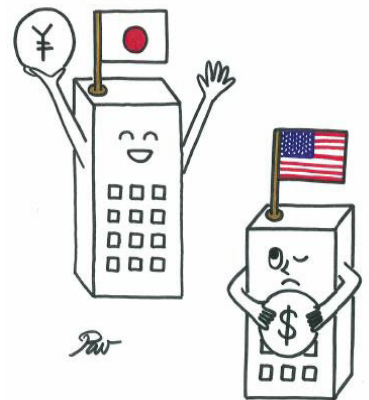
「円」が売られた結果、その他の通貨に対して「円」の価値が下落することです。「円」そのものに変動要因が無い場合でも、「円」以外の通貨の価値が上昇すれば、「円安」になります。最近の「円安」は、長期的に下落していた「ドル」や「ユーロ」が反発した結果、相対的に「円」の価値が下落する動きです。

### 2. 最近の動向

昨日の東京為替市場では、1ドル＝81円台まで円安が加速。約9カ月ぶりの円安水準を記録しました。今月の初めには、1ドル＝76円台であったことから、約一カ月で5円程度も円安が進んだこととなります。

短期間で、ここまで円安が加速した背景には、今月に入って同時に生じた、いくつかの要因があります。

まず一つ目は、欧州の債務懸念が和らいできたこと。そして二つ目は、米国の経済指標の改善です。この二つはユーロ高、そしてドル高に伴う「円安」要因です。そして、日銀による「金融緩和継続」の強い意思表示と「実需」の動きが、これに加わりました。ここで言う「実需」とは、貿易などに用いる外貨を獲得するための「円売り」です。日本は火力発電用の燃料を輸入するために、円を売って外貨を買う動きを強めているのです。



### 3. 今後の展開

昨日の日経平均株価は、4日ぶりに反落しましたが、一時9,700円台を回復しました。約6カ月半ぶりの水準です。日経平均株価の構成銘柄は、輸出関連企業のウェイトが高く、円安は株価上昇要因の一つです。この1-3月期に、自動車や電機など主要な輸出関連企業が想定した為替水準は、1ドル＝75円～77円程度でした。最近はこの水準よりも円安で推移しているため、株価の上昇につながっているのです。

しかし、日本の輸出関連企業にとって追い風の円安も、もう一方の米国企業にとってはドル高、つまり、業績のマイナス要因の一つになるケースがあります。実際に米国では、今年2012年通期の業績予想を下方修正する企業も出始めています。米国企業の想定外の業績低下は、米国景気の低迷を通じて、世界経済に影響を与えます。為替市場に求められるのは、今の景気実態をより反映する為替水準です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月23日【キーワード No.779】相次ぐ「金融緩和」と株価の上昇(グローバル)

2012年02月22日【デیلیー No.1,236】最近の指標から見る日本経済(2012年1月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社